

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び
公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和8年度 仙台第2合同庁舎 エレベーター保守役務 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月1日	株式会社日立ビルシステム東日本支社 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号	2010001027031	会計法第29条の3第4項 公募を実施したところ、応募が1社のみであったため随意契約としたものである。	—	7,207,200	—	—	—	—	—	契約担当: 合同庁舎管理係
令和8年度 仙台第2合同庁舎 機械整備役務 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月1日	セコム株式会社 東京都渋谷区宮前町一丁目5番1号	60110001035920	会計法第29条の3第4項 公募を実施したところ、応募が1社のみであったため随意契約としたものである。	—	4,350,720	—	—	—	—	—	契約担当: 合同庁舎管理係
令和8年度 仙台第2合同庁舎 冷温水発生機保守役務 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月1日	株式会社日立ビルシステム東日本支社 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号	2010001027031	会計法第29条の3第4項 公募を実施したところ、応募が1社のみであったため随意契約としたものである。	—	3,260,400	—	—	—	—	—	契約担当: 合同庁舎管理係
建物賃貸借 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月1日	電気通信設備等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公表とする。	—	会計法第29条の3第4項 当該契約場所以外の場所では、行政の目的が達成できないため。	—	1,522,580	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
建物賃貸借 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月1日	電気通信設備等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公表とする。	—	会計法第29条の3第4項 当該契約場所以外の場所では、行政の目的が達成できないため。	—	1,570,800	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 「超軽量超広帯域電波吸収体を用いた次世代エアマテリアルと次世代通信の共生技術」研究開発委託 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	7370005002147	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	26,000,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 「超軽量超広帯域電波吸収体を用いた次世代エアマテリアルと次世代通信の共生技術」研究開発委託 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	国立大学法人東海国立大学機構 愛知県名古屋千種区不老町	3180005006071	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	6,500,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 「超軽量超広帯域電波吸収体を用いた次世代エアマテリアルと次世代通信の共生技術」研究開発委託 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	国立大学法人名古屋工業大学 愛知県名古屋市昭和区御器所町字木29番	2180005006072	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	4,550,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 準ミリ波帯で高いパワーハンドリング能力を示す新規弾性デバイスの研究開発 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	7370005002147	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	13,000,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 液晶を活用したミリ波帯等の電波有効利用のための基盤技術の研究開発 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	公立大学法人秋田県立大学 秋田県秋田市新城中野字街道端西24-438	8410005001507	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	8,522,800	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 電波有効利用を促進するVHF帯マクロ解調用電波オープンの研究開発 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	7370005002147	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	9,776,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和8年度 既存インフラに依存しない双方向通信LPWA-RSSIセンシングシステムの研究開発 一式	支出負担行為担当 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和8年4月7日	学校法人東北学院 東北学院大学 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3-1	1370005001402	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	8,596,900	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。